

平成30年度行政事業レビューシート(復興庁)										
事業名	農山漁村地域整備交付金			担当部局	復興庁			作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 山口 浩孝		
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	海岸法第27条			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(H27.9.18閣議決定)					
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災からの復興の基本方針を推進するため、被災した地域において、津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する必要がある。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災で被害を受けた地域において、都道府県又は市町村は、農山漁村地域整備の目標等を記載した農山漁村地域整備計画を策定し、これに基づき、背後地の復興に不可欠な海岸保全施設の整備を実施。(補助率:1/2等)									
実施方法	交付									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	13,367	16,789	15,683	12,321				
		翌年度へ繰越し	▲ 16,789	▲ 15,683	▲ 12,321					
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	9,928	11,218	13,036	22,181	15,897			
	執行額	3,754	7,005	9,577						
	執行率(%)	38%	62%	73%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	28%	69%	99%							
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	農山漁村地域整備事業費	9,860	15,897	個別地域の復旧・復興状況を適切に反映し所要額を計上。						
	計	9,860	15,897							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	平成32年度までに、南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率を66%まで引き上げる。	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率。 =計画高さまでの整備と耐震性の確保が完了している堤防延長/南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等で、耐震対策等により、背後地の重要な保全対象等の防護が完了する海岸における堤防延長	成果実績	%	21	28	34	-	-	
		目標値	%	21	31	45	-	66		
		達成度	%	100	90.3	76	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	社会資本整備重点計画における指標フォローアップ調査により把握(農林水産省・国土交通省の海岸担当部局による共同調査)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込			
	津波・高潮による災害を防止するために実施した漁港海岸及び農地海岸の箇所数	活動実績	箇所	83	78	90	-	-		
		当初見込み	箇所	84	78	90	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込				
	執行額(百万円)/活動実績(箇所)	単位当たりコスト	百万円	45	90	106	-			
		計算式	執行額/箇所	3,754/83	7,005/78	9,577/90	-			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 水産物の安定供給と水産業の健全な発展							
	施策	②漁村の健全な発展							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高さまでの整備と耐震化)	実績値	%	21	28	34	-	-
			目標値	%	21	31	45	-	66
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資することを目的とする。 海岸保全施設の整備を行い、津波・高潮等から国土を保全することにより、災害時の経済社会活動を支え、国民の生命・財産・生活を守ることに寄与する。								
	改革項目	分野:	-	-					
	経済・財政再生アクション・プログラム	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価							評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○							本事業は、東日本大震災からの復興の基本方針に沿った国土保全を目的としており、災害時の経済社会活動を支え、国民の生命・財産・生活を守ることに寄与しており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○							本事業は、特定被災地方公共団体を対象とした復興事業であるため、地方自治体、民間等に委ねることは適切ではない。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○							本事業は、「復興施策の推進」の政策手段として必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							地方自治体が作成した農山漁村地域整備計画に基づき、交付対象事業を実施する都道府県、市町村、農林漁業団体等に対して交付金を交付するものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○							海岸法に基づき国と地方の負担割合を定めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							工事内容や人件費、資材費の変動により工事費が変動することから、年度間の単位当たりコストの比較は適切ではない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							本事業は都道府県等を経由しており、中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○							事業目的に即した内容のみであり、費用・使途に不必要な項目はない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△							施設の計画検討や地元調整等に時間を要したため、不用が生じたもの。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△							施設の計画検討や地元調整等に時間を要したため、繰越が生じたもの。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○							新工法の採用により、コスト縮減や効率化に向けた取組を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○							達成度が75%程度であり、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○							地域のまちづくりの議論を踏まえて合意が形成された地域の復興計画に基づき、海岸保全施設の整備を実施している。その過程で、必要な比較検討等が行われている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○							活動実績は見込みと同じになっており、見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○							整備された施設は、海岸管理者の適切な管理の下で十分に機能していると認識している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	【国費投入の必要性】本事業は、東日本大震災からの復興の基本方針に沿って特定被災地方公共団体を対象とした復興事業であるため、国費を投入して実施すべき事業である。 【事業の効率性】地方自治体が作成した農山漁村地域整備計画に基づき、交付対象事業を実施する都道府県、市町村、農林漁業団体等に対して交付金を交付するものである。また、費用や用途については事業目的に即した内容のみであり、事業は効率的に実施されている。 【事業の有効性】地域のまちづくりの議論を踏まえて合意が形成された地域の復興計画に基づき、海岸保全施設の整備を実施している。また、本事業で整備された施設は、海岸管理者の適切な管理の下で十分に機能している。	
	改善の方向性	被災地からは、被災地の復興に不可欠である海岸保全施設の整備を望む声が上がっており、効率的な予算の執行に努めていく。	

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

毎年、多額の繰越を出していること及び執行率の低さを踏まえ、事業計画の進捗状況を把握し、事業規模の精査を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

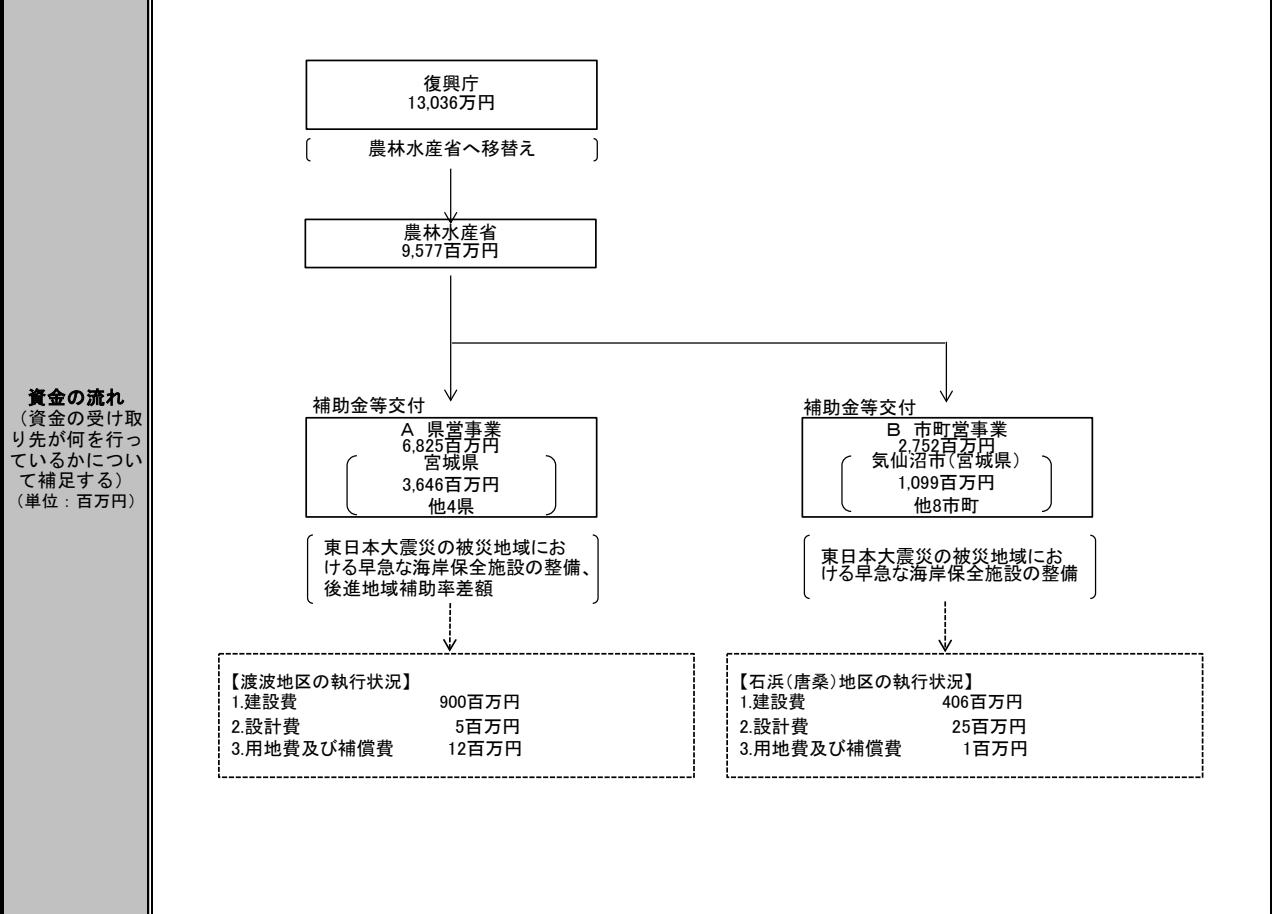
事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模について精査しつつ、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	95	平成25年度	126
平成26年度	145	平成27年度	0145	平成28年度	0155		
平成29年度	復興庁 (0126)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



	A.宮城県			B.気仙沼市		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
費目・用途 〔「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金額 が支出されている者 について記載する。費目 と用途の双方で実 情が分かるように 記載〕	建設費	東日本大震災の被災地における早急な海岸保全施設の整備に係る建設費	3,234	建設費	東日本大震災の被災地における早急な海岸保全施設の整備に係る建設費	630
	測量設計費	東日本大震災の被災地における早急な海岸保全施設の整備に係る測量設計費	272	測量設計費	東日本大震災の被災地における早急な海岸保全施設の整備に係る測量設計費	446
	用地費及び補償費	東日本大震災の被災地における早急な海岸保全施設の整備に係る用地費及び補償費	119	用地費及び補償費	東日本大震災の被災地における早急な海岸保全施設の整備に係る用地費及び補償費	23
	県負担費	東日本大震災の被災地における早急な海岸保全施設の整備に係る県負担費	21			
	計		3,646	計		1,099
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県	8000020040002	東日本大震災の被災地における早急な海岸保全施設の整備	3,646	補助金等交付	-	--	
2	岩手県	4000020030007	東日本大震災の被災地における早急な海岸保全施設の整備	1,593	補助金等交付	-	--	
3	福島県	7000020070009	東日本大震災の被災地における早急な海岸保全施設の整備	1,136	補助金等交付	-	--	
4	茨城県	2000020080004	東日本大震災の被災地における早急な海岸保全施設の整備	357	補助金等交付	-	--	
5	千葉県	4000020120006	東日本大震災の被災地における早急な海岸保全施設の整備	93	補助金等交付	-	--	

B.市町村

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	気仙沼市	8000020042056	東日本大震災の被災地における早急な海岸保全施設の整備	1,099	補助金等交付	-	--	
2	利府町	1000020044067	東日本大震災の被災地における早急な海岸保全施設の整備	779	補助金等交付	-	--	
3	石巻市	1000020042021	東日本大震災の被災地における早急な海岸保全施設の整備	342	補助金等交付	-	--	
4	南三陸町	4000020046060	東日本大震災の被災地における早急な海岸保全施設の整備	225	補助金等交付	-	--	
5	松島町	3000020044016	東日本大震災の被災地における早急な海岸保全施設の整備	108	補助金等交付	-	--	
6	釜石市	8000020032115	東日本大震災の被災地における早急な海岸保全施設の整備	97	補助金等交付	-	--	
7	女川町	7000020045811	東日本大震災の被災地における早急な海岸保全施設の整備	62	補助金等交付	-	--	
8	洋野町	8000020035076	東日本大震災の被災地における早急な海岸保全施設の整備	38	補助金等交付	-	--	
9	塩竈市	9000020042030	東日本大震災の被災地における早急な海岸保全施設の整備	2	補助金等交付	-	--	